

表:日本のODA についての現状認識・課題のマッピング(第1回 ODA サロンでの議論等に基づく)

	課題・問題意識	改革のためのアクション、チャンネル
何のための ODA か (理念と戦略性を明確にする)	<ul style="list-style-type: none"> ODA は国家戦略か、援助戦略か。(ODA は政策を実施する手段なのか、政策そのものなのか。) 理念・戦略が不明確なままでは、国民・国際社会に対する効果的なアピールも困難。まず中身を考えるべき。 日本の国益・利益としての ODA を国民に理解してもらう必要あり。 ODA 予算が長期的に削減傾向にあるが、本当にこれでよいか。 	<ul style="list-style-type: none"> 理念・戦略の作成に当たっては、「成長支援」と「人道支援」の両軸とすべし。 国益に対する検証作業が必要。 ODA 予算削減が続くなかで、資源を「選択と集中」する基準を設ける必要あり。 国家戦略との関係を明確にし、政治イニシアティブを発揮する(例えば、9.11 後の米国では政治イニシアティブで ODA 予算が飛躍的増加)。
そのために何をすべきか ・ 途上国の現場、開発ニーズに応える	<ul style="list-style-type: none"> 途上国の視点、途上国の一般国民にどう見えるかという視点が弱い。 インプット志向で「成果」志向が弱い。 	<ul style="list-style-type: none"> 相手国の貧困削減に何が必要かをまず考えるべき。 その上で、日本の強み(支援内容や手続きの面など)は何かを考えて、伸ばしていく努力が必要。
・ 世界の援助潮流、国際環境に応える	<ul style="list-style-type: none"> 援助の現場は多くのドナーが活動し、競争的である点を認識すべき。 現地でも日本人同士の内輪のやりとりが中心で、途上国や他ドナーとのコミュニケーションが不足。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界に対する知的発信、日本の理念・戦略をわかりやすく発信することが必要。 途上国における発信、広報活動を強化する必要あり。
・ 国民の理解と参加の促進する	<ul style="list-style-type: none"> タックスペーヤーである国民に対するアピールが不十分。 ODA は不透明、感謝されていない、非効率等のイメージが浸透。真の姿が語られていない。 国民・市民と援助業界との対話のチャンネルが不足。 ODA のアクターとしての市民社会という考え方が弱い。 地方自治体との連携・活用を促進すべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内広報、国際的な知的発信(調査研究機能を含む)を強化する仕組みが必要。 国民・市民と援助業界との対話のチャンネルを構築する。 国民からの要望発信(改革提言を含め)も重要。国民からの要望発信の受け皿が必要。
・ 実施体制を再構築、強化する	<ul style="list-style-type: none"> 海外経済協力会議の位置づけが不明(外交戦略会議なのか、援助戦略を議論するのか)。 外務省を含む政府の役割が不明。関係省庁が多く仕組みが複雑すぎる。 政府と実施機関の役割分担が不明確(そもそも政策と実施マターの区別が曖昧、重複)。 ODA タスクフォースのあり方は見直しが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 司令塔、外務省、新 JICA の役割分担を明確にすべき。 新 JICA は開発援助機関として企画立案機能、ファンドレイジング機能等を付与していく必要あり。 政府と実施機関、本省・本部と現地で権限委譲を進める必要あり(「戦略共有・自律分散協力系」)。 実施体制改善の鍵は、3 スキームの融合、迅速性、柔軟性、機動性。 国別アプローチと現場重視に基づく体制づくりが重要。途上国の開発ニーズに応えられる体制を。
・ 各種制度を改革、強化する	<ul style="list-style-type: none"> 現行制度・手続きは複雑(予算費目の細分化、単年度予算、縦割り行政、スキームによる分断など)。 スピードが遅すぎる。 国際協力人材が不足している。 足腰予算(人件費等)が減らされている。 	<ul style="list-style-type: none"> 予算制度や各種手続き等、ボトルネックになっているものを潰していく作業が必要。